

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社トレジャー・ファクトリー
【英訳名】	Treasure Factory Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 英吾
【本店の所在の場所】	東京都足立区梅島三丁目32番6号
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小林 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区梅島三丁目32番6号
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小林 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第17期 第1四半期 累計期間	第18期 第1四半期 累計期間	第17期
会計期間	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高 (千円)	1,658,696	1,992,051	7,205,498
経常利益 (千円)	166,587	228,428	594,750
四半期(当期)純利益 (千円)	70,267	134,564	295,544
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	360,193	361,343	361,343
発行済株式総数 (株)	2,721,800	2,731,000	2,731,000
純資産額 (千円)	1,494,589	1,815,766	1,722,166
総資産額 (千円)	2,985,201	3,323,270	3,281,613
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	25.82	49.27	108.58
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	25.44	48.45	106.87
1株当たり配当額 (円)	-	-	15
自己資本比率 (%)	50.1	54.6	52.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に景気が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の金融不安、それに起因する海外景気の下振れリスクや円高の長期化により、依然として景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当社は、このような経営環境の中、継続的な年間2桁出店の実現を目標に掲げ、既存店の収益力強化と新規出店による店舗網の拡充に取り組みました。当第1四半期累計期間では、一般買取が好調に推移しましたが、なかでも、衣料・服飾雑貨カテゴリーの買取・販売が前年同期に比べ大きく伸び、全社業績に寄与しました。

売上高は全社では前年同期比20.1%増、既存店（平成23年2月期末までに新店出店した店舗、以下同じ）では前年同期比9.6%増となりました。既存店売上高は、3月が東日本大震災の影響で売上が低下した前年からの反動もあり前年同月比21.2%増となり、4月以降も前年同月を上回って推移しました。商品カテゴリー別の売上高では、服飾専門リユース業態の店舗数増加等により衣料・服飾雑貨が前年同期比43.8%増と最も大きな伸びとなりました。

仕入面においては、当期商品仕入高は全社で前年同期比16.2%増となりました。一般顧客からの仕入である一般買取は全社で前年同期比26.1%増、既存店では前年同期比16.2%増となりました。

出店政策においては、服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」（直営）を千葉県八千代市、東京都調布市に1店ずつ出店しました。また、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」（FC）は、福島県いわき市に1店出店しました。その結果、平成24年5月末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」42店、「トレジャーファクトリースタイル」15店の計57店、FC店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計店舗数61店体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が67.4%と前年同期に比べ0.9%上昇し、既存店の売上総利益率は67.2%と前年同期に比べ0.3%上昇しました。売上総利益率の改善に加え、返品調整引当金戻入額などの影響により、差引売上総利益率は前年同期比2.0%上昇し、67.3%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期の費用抑制の反動から広告宣伝費比率や水道光熱費比率が前年同期に比べ上昇したものの、売上好調を背景に人件費比率や賃借料比率が低下したことなどから、販売費及び一般管理費比率は前年同期比0.5%低下し、55.9%となりました。この結果、営業利益率は前年同期に比べ2.4%上昇し、11.3%となり、経常利益率は前年同期に比べ1.5%上昇し、11.5%となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高1,992,051千円（前年同期比20.1%増）、営業利益225,987千円（前年同期比53.5%増）、経常利益228,428千円（前年同期比37.1%増）、四半期純利益134,564千円（前年同期比91.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、商品が48,619千円増加、敷金及び保証金が16,939千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して41,657千円増加し、3,323,270千円となりました。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、短期借入金が144,000千円増加した一方で、未払法人税等が142,311千円減少したこと等により、前事業年度末と比較して51,942千円減少し、1,507,504千円となりました。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純利益を134,564千円計上したこと等により、前事業年度末と比較して93,599千円増加し、1,815,766千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,040,000
計	7,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,731,000	2,749,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,731,000	2,749,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数に平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日 (注)	-	2,731,000	-	361,343	-	296,343

(注) 平成24年6月1日から平成24年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が18,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,300千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成24年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,730,100	27,301	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	2,731,000	-	-
総株主の議決権	-	27,301	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,910	785,456
売掛金	70,315	71,004
商品	818,698	867,317
その他	212,599	187,348
貸倒引当金	721	-
流動資産合計	1,902,803	1,911,126
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	501,744	514,938
土地	141,555	141,555
その他(純額)	138,447	138,441
有形固定資産合計	781,747	794,935
無形固定資産	19,520	18,157
投資その他の資産		
敷金及び保証金	477,629	494,568
その他	99,913	104,482
投資その他の資産合計	577,542	599,051
固定資産合計	1,378,810	1,412,144
資産合計	3,281,613	3,323,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,771	21,192
短期借入金	281,000	425,000
1年内返済予定の長期借入金	148,901	136,968
未払法人税等	218,976	76,664
賞与引当金	101,014	57,438
返品調整引当金	14,653	17,185
ポイント引当金	26,502	27,485
その他	346,332	364,750
流動負債合計	1,153,153	1,126,685
固定負債		
長期借入金	242,624	211,112
リース債務	2,086	1,669
資産除去債務	161,583	168,037
固定負債合計	406,294	380,818
負債合計	1,559,447	1,507,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,343	361,343
資本剰余金	296,343	296,343
利益剰余金	1,064,478	1,158,078
株主資本合計	1,722,166	1,815,766
純資産合計	1,722,166	1,815,766
負債純資産合計	3,281,613	3,323,270

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1,658,696	1,992,051
売上原価	556,005	649,277
売上総利益	1,102,690	1,342,774
返品調整引当金戻入額	-	14,653
返品調整引当金繰入額	19,606	17,185
差引売上総利益	1,083,083	1,340,242
販売費及び一般管理費	935,856	1,114,254
営業利益	147,227	225,987
営業外収益		
受取利息	1	1
自販機収入	2,554	2,686
助成金収入	17,235	-
その他	1,800	1,534
営業外収益合計	21,591	4,222
営業外費用		
支払利息	2,081	1,782
その他	150	0
営業外費用合計	2,231	1,782
経常利益	166,587	228,428
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,595	-
特別損失合計	39,595	-
税引前四半期純利益	126,991	228,428
法人税、住民税及び事業税	59,700	68,069
法人税等調整額	2,975	25,794
法人税等合計	56,724	93,863
四半期純利益	70,267	134,564

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	31,051千円	32,538千円
のれんの償却額	385千円	385千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	27,218	10	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	40,965	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円82銭	49円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,267	134,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,267	134,564
普通株式の期中平均株式数(株)	2,721,800	2,731,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円44銭	48円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,502	46,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社トレジャー・ファクトリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆 野 力 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリーの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。